



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月15日

上場会社名 株式会社 ノダ
 コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-5687-6222
 平成26年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	56,800	7.5	2,929	30.2	3,011	40.6	2,046	△38.6
24年11月期	52,836	12.9	2,250	6.5	2,142	△1.5	3,333	193.0

(注) 包括利益 25年11月期 2,975百万円 (△22.2%) 24年11月期 3,823百万円 (279.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	135.59	—	14.7	6.6	5.2
24年11月期	220.81	—	30.4	5.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 118百万円 24年11月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	49,985	16,449	30.4	1,006.86
24年11月期	40,829	13,606	31.1	840.45

(参考) 自己資本 25年11月期 15,199百万円 24年11月期 12,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	4,763	184	△961	11,405
24年11月期	3,229	△2,525	△43	7,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	3.75	—	3.75	7.50	113	3.4	1.0
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	150	7.4	1.1
26年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.7	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	7.7	1,350	△0.6	1,380	△1.0	700	△26.7	46.37
通期	57,300	0.9	2,330	△20.5	2,400	△20.3	1,320	△35.5	87.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	17,339,200 株	24年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	25年11月期	2,243,014 株	24年11月期	2,242,975 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	15,096,215 株	24年11月期	15,096,225 株

(参考)個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	41,511	6.5	1,435	4.7	1,449	8.0	807	△65.2
24年11月期	38,985	3.4	1,370	28.2	1,342	31.3	2,322	89.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	53.50	—
24年11月期	153.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
25年11月期	36,480		13,468	36.9	892.17			
24年11月期	30,939		12,477	40.3	826.54			

(参考) 自己資本 25年11月期 13,468百万円 24年11月期 12,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年12月～平成25年11月）における我が国経済は、景気回復への期待感や大幅な金融緩和、急激な円安による輸出型企業を中心とした企業業績の回復、株価上昇などもあり、個人消費は概ね堅調に推移いたしました。

住宅需要につきましては、雇用情勢や所得環境に持直しの動きが見られるなか、低水準な住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策、震災の復興需要及び消費税増税前の駆け込み需要の一部顕在化などもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。一方、為替相場の急激な変動に伴うコスト上昇や、職人不足に伴う建築工事の遅れなどマイナス要因もありました。

このような状況のもと、当グループは、シート貼りの次世代フローリングなど新製品の投入に加え、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに、引続き床材や建具など主力の建材製品の拡販、シェアの確保に努めてまいりました。

また、今後の消費税増税による住宅需要の動向を見すえ、コスト管理や在庫管理など各種施策を徹底し、収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、堅調に推移する住宅需要も背景に、建材製品や合板類の販売数量を伸ばし収益をカバー、当連結会計年度の連結業績は、売上高 56,800 百万円（前期比 7.5%増）、営業利益 2,929 百万円（前期比 30.2%増）、経常利益 3,011 百万円（前期比 40.6%増）、当期純利益 2,046 百万円（前期比 38.6%減）となりました。

・当連結会計年度（平成25年11月期）の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (平成25年11月期)	前連結会計年度 (平成24年11月期)	前期比(増減)	
			増減額	増減率
売上高	56,800 百万円	52,836 百万円	+ 3,963 百万円	+ 7.5%
営業利益	2,929	2,250	+ 678	+ 30.2
経常利益	3,011	2,142	+ 868	+ 40.6
当期純利益	2,046	3,333	△ 1,286	△ 38.6

〔個別〕

	当期 (平成25年11月期)	前期 (平成24年11月期)	前期比(増減)	
			増減額	増減率
売上高	41,511 百万円	38,985 百万円	+ 2,526 百万円	+ 6.5%
営業利益	1,435	1,370	+ 64	+ 4.7
経常利益	1,449	1,342	+ 107	+ 8.0
当期純利益	807	2,322	△ 1,514	△ 65.2

なお、前期（平成24年11月期）実績に比べ、当期（平成25年11月期）の当期純利益は減少しておりますが、これは前期に繰延税金資産の計上など一時的な利益の押し上げ要因があったことによるものです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

「UDならノダ」をキャッチフレーズに、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネットシオ」などバリアフリー関連商品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した金物工法「BIG-M SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。また、表情豊かなインテリアをつくるシート貼りの次世代フローリング「Art Couture Six (アートクチュール・シス)」など新製品を投入し各種展示会などへ積極的に出品、PR活動に注力するとともに、地域別需要動向の的確な把握に努め営業拠点の設置・統廃合を実施、仙台にもショールームを新設するなど提案営業の強化を推進いたしました。

さらに、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しており、引続き耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取組みとして、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用^(注)に取組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。また、昨年7月より申請受付が開始された木材利用ポイント制度においては当社製品も登録建築材料として認定・登録され、さらなる国産材活用を推進しています。

こうしたなか、当連結会計年度は急激な円安もあり原材料価格が上昇しコストアップ要因となるなか、依然として企業間競争が激しい状況下、堅調に推移する住宅需要も背景に主力の建材製品の販売数量を伸ばし収益をカバーいたしました。これらの結果、住宅建材事業の売上高は38,449百万円(前期比4.7%増)、セグメント利益は2,888百万円(前期比7.3%増)となりました。

〔合板事業〕

合板事業につきましては、急激な円安もあり輸入南洋材合板の仕入コストが上昇しましたが、堅調に推移する住宅需要を背景に国産針葉樹合板、輸入南洋材合板とも販売数量が増加し、また国内合板相場も堅調に推移いたしました。これらの結果、合板事業の売上高は18,350百万円(前期比13.9%増)、セグメント利益は1,356百万円(前期比63.7%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)	セグメント利益※ (百万円)	前期比(%)
住宅建材事業	38,449	+4.7	67.7	2,888	+7.3
合板事業	18,350	+13.9	32.3	1,356	+63.7
調整額	—	—	—	△1,315	—
合計	56,800	+7.5	100.0	2,929	+30.2

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない
 全社費用です。

注. 当社は静岡県が推進する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に呼応し、同県及び富士市の立会いのもと「原木の安定取引に関する協定書」を関係団体と締結し、合板工場建設(当社富士川事業所敷地内)に向けて始動いたしました。なお、詳細は当社ホームページ(<http://www.noda-co.jp/>)に掲載しております別紙「「原木の安定取引に関する協定書」の締結について」をご覧ください。

②次期(平成26年11月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、後記8頁「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策を徹底し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	次期連結業績見通し (平成26年11月期)	当期連結業績 (平成25年11月期)	増減額	増減率(%)
売上高	57,300	56,800	+ 499	+ 0.9
営業利益	2,330	2,929	△ 599	△ 20.5
経常利益	2,400	3,011	△ 611	△ 20.3
当期純利益	1,320	2,046	△ 726	△ 35.5

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は9,156百万円の増加、負債は6,312百万円の増加、純資産は2,843百万円の増加となりました。

総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加4,196百万円、有形固定資産(機械装置、建設仮勘定等)の増加2,076百万円、受取手形及び売掛金の増加1,360百万円、投資有価証券の増加965百万円、製品の増加487百万円などによるものであります。

負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2,674百万円、設備関係支払手形の増加2,013百万円、圧縮未決算特別勘定の計上による増加1,400百万円、未払金の増加363百万円、長期借入金の増加341百万円、未払法人税等の増加292百万円、リース債務の増加216百万円、環境対策引当金の増加115百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少1,157百万円などによるものであります。

純資産の増加の主なものは、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加2,046百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少132百万円、少数株主持分の増加331百万円、その他有価証券評価差額金の増加313百万円、為替換算調整勘定の増加281百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,986百万円増加し、11,405百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は2,892百万円となり、減価償却費の計上による1,300百万円の増加や、売上債権の増加による1,360百万円の減少、たな卸資産の増加による855百万円の減少、仕入債務の増加による2,674百万円の増加などの要因から、4,763百万円の収入(前期は3,229百万円の収入)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、補助金の受取りによる1,400百万円の増加、定期預金の預入による210百万円の減少、設備投資など有形固定資産の取得による1,048百万円の減少などの要因から、184百万円の収入(前期は2,525百万円の支出)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の減少による1,097百万円の減少、長期借入金の借入による1,100百万円の増加、長期借入金の返済による819百万円の減少、配当金の支払いによる132百万円の減少などの要因から、961百万円の支出(前期は43百万円の支出)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率(%)	23.6	31.1	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	12.6	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	3.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	17.8	33.2

注) 自 己 資 本 比 率: 自己資本/総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

なお、当期(平成25年11月期)の期末配当金につきましては、自己資本充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想通り1株につき5円を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき10円(前期は年間で7円50銭)となります。

また、次期(平成26年11月期)の配当金につきましては、1株につき12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年11月30日)現在において当グループが判断したものです。

①新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

②原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

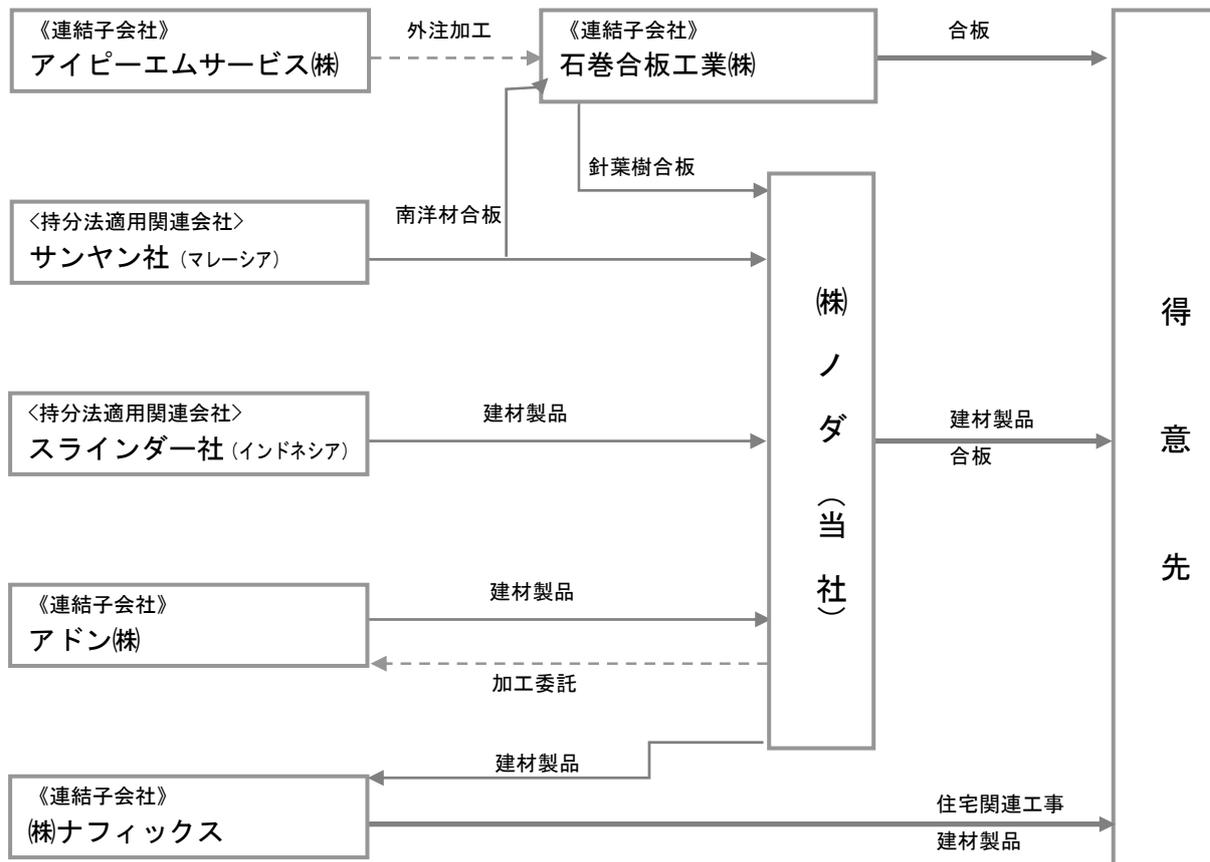
③自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

(当社)

株式会社ノダ …………… 建材製品（内装材・外装材・住宅機器、繊維板 他）の製造、販売並びに合板の販売

《連結子会社》

ア ド ン株式会社 …………… 建材製品（建具・収納家具）の製造
 株式会社ナフィックス …………… 建設（住宅関連工事）、建設資材販売
 石巻合板工業株式会社 …………… 合板の製造、販売
 アイピーエムサービス株式会社 …………… 合板の加工

<持分法適用関連会社>

スラインダー社 …………… 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造
 サンヤン社 …………… 合板の製造

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。

これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め永続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、下記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少するとの予想もありますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものと確信しており、当グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、その調達パイプの多様化、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政府の政策支援による下支え効果もあり新設住宅着工が回復傾向となるなか、復興需要への期待感など好材料もありますが、今後の消費税増税に伴う住宅需要の変動や、企業間競争の激化、不安定な原材料価格・為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、こうした先行き不透明な事業環境下においても安定的に利益を確保して行けるよう、引続き徹底した経費削減や、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底など各種施策を徹底するとともに、高齢化社会、環境（リサイクル素材、国産材の活用促進）、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

また当グループは、従来から地震や台風等の自然災害を重要な事業リスクとして認識し、役職員の安否確認手段の確保や備品の確認、リスク管理マニュアルの整備や教育訓練など様々な災害対策を講じておりますが、耐震性に優れた住宅資材を手掛けるメーカーとして、事業を通じ、被災地域の皆様の早期復興に貢献できるよう尽力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,752	11,813,809
受取手形及び売掛金	8,507,824	9,868,121
製品	5,071,328	5,559,086
仕掛品	826,683	1,042,112
原材料及び貯蔵品	1,605,632	1,744,396
繰延税金資産	580,293	726,721
その他	1,241,076	839,206
貸倒引当金	—	15,000
流動資産合計	25,450,591	31,578,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,978,793	1,960,158
機械装置及び運搬具(純額)	3,056,851	3,805,621
工具、器具及び備品(純額)	155,145	199,621
土地	4,468,941	4,481,177
リース資産(純額)	72,946	102,759
建設仮勘定	56,907	1,316,530
有形固定資産合計	9,789,586	11,865,869
無形固定資産		
リース資産	9,328	199,018
その他	69,461	75,123
無形固定資産合計	78,789	274,142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,567,684	4,533,657
長期貸付金	48,738	33,022
繰延税金資産	1,221,429	1,053,445
その他	674,541	649,158
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	5,510,393	6,267,284
固定資産合計	15,378,769	18,407,295
資産合計	40,829,360	49,985,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,516,701	10,191,026
短期借入金	9,093,285	7,935,563
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	32,563	85,681
未払金	1,310,592	1,673,642
未払法人税等	352,905	645,776
未払消費税等	179,501	33,582
設備関係支払手形	364,153	2,377,793
圧縮未決算特別勘定	—	1,400,000
その他	945,465	1,152,968
流動負債合計	19,865,168	25,496,034
固定負債		
社債	—	130,000
長期借入金	2,152,237	2,493,731
リース債務	53,369	216,909
繰延税金負債	179,164	157,301
退職給付引当金	4,565,806	4,521,371
役員退職慰労引当金	382,020	394,750
環境対策引当金	—	115,000
資産除去債務	25,316	10,750
固定負債合計	7,357,913	8,039,814
負債合計	27,223,082	33,535,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	10,101,492	12,016,309
自己株式	994,578	994,600
株主資本合計	12,835,736	14,750,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,170	411,214
繰延ヘッジ損益	1,945	4,883
為替換算調整勘定	248,228	33,050
その他の包括利益累計額合計	148,112	449,149
少数株主持分	918,654	1,250,219
純資産合計	13,606,278	16,449,900
負債純資産合計	40,829,360	49,985,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	52,836,715	56,800,021
売上原価	39,610,681	42,624,034
売上総利益	13,226,034	14,175,986
販売費及び一般管理費	10,975,701	11,246,918
営業利益	2,250,333	2,929,067
営業外収益		
受取利息	15,327	14,630
受取配当金	45,915	46,669
受取保険金	64,851	19,974
業務受託料	39,046	34,569
経営指導料	6,345	47,917
持分法による投資利益	6,483	118,309
その他	53,101	68,894
営業外収益合計	231,072	350,964
営業外費用		
支払利息	189,969	151,721
売上割引	38,312	37,476
売上債権売却損	67,820	62,140
その他	43,099	17,658
営業外費用合計	339,201	268,996
経常利益	2,142,203	3,011,035
特別利益		
補助金収入	609,694	3,671
特別利益合計	609,694	3,671
特別損失		
固定資産除却損	9,400	7,019
環境対策引当金繰入額	—	115,000
特別損失合計	9,400	122,019
税金等調整前当期純利益	2,742,497	2,892,686
法人税、住民税及び事業税	322,922	754,408
法人税等調整額	1,171,052	169,691
法人税等合計	848,129	584,716
少数株主損益調整前当期純利益	3,590,626	2,307,970
少数株主利益	257,298	261,061
当期純利益	3,333,328	2,046,908

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,590,626	2,307,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,460	313,228
繰延ヘッジ損益	614	2,938
持分法適用会社に対する持分相当額	179,673	351,599
その他の包括利益合計	232,749	667,765
包括利益	3,823,376	2,975,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,530,079	2,644,170
少数株主に係る包括利益	293,296	331,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
当期首残高	6,862,515	10,101,492
当期変動額		
剰余金の配当	94,351	132,091
当期純利益	3,333,328	2,046,908
当期変動額合計	3,238,977	1,914,816
当期末残高	10,101,492	12,016,309
自己株式		
当期首残高	994,578	994,578
当期変動額		
自己株式の取得	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	994,578	994,600
株主資本合計		
当期首残高	9,596,759	12,835,736
当期変動額		
剰余金の配当	94,351	132,091
当期純利益	3,333,328	2,046,908
自己株式の取得	—	22
当期変動額合計	3,238,977	1,914,794
当期末残高	12,835,736	14,750,531

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,773	98,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,396	313,044
当期変動額合計	52,396	313,044
当期末残高	98,170	411,214
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,330	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614	2,938
当期変動額合計	614	2,938
当期末残高	1,945	4,883
為替換算調整勘定		
当期首残高	391,967	248,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,738	281,279
当期変動額合計	143,738	281,279
当期末残高	248,228	33,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,863	148,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,750	597,261
当期変動額合計	196,750	597,261
当期末残高	148,112	449,149
少数株主持分		
当期首残高	625,357	918,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,296	331,565
当期変動額合計	293,296	331,565
当期末残高	918,654	1,250,219
純資産合計		
当期首残高	9,877,253	13,606,278
当期変動額		
剰余金の配当	94,351	132,091
当期純利益	3,333,328	2,046,908
自己株式の取得	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,047	928,827
当期変動額合計	3,729,024	2,843,621
当期末残高	13,606,278	16,449,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,742,497	2,892,686
減価償却費	1,454,486	1,300,782
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,900	12,730
補助金収入	609,694	—
固定資産除却損	9,400	7,019
環境対策引当金の増減額 (は減少)	—	115,000
受取利息及び受取配当金	61,243	61,299
支払利息	189,969	151,721
持分法による投資損益 (は益)	6,483	118,309
売上債権の増減額 (は増加)	451,089	1,360,296
たな卸資産の増減額 (は増加)	202,465	855,910
仕入債務の増減額 (は減少)	120,489	2,674,324
未払消費税等の増減額 (は減少)	88,435	145,918
その他	77,157	697,980
小計	2,962,066	5,310,510
利息及び配当金の受取額	57,991	57,808
利息の支払額	181,662	143,459
法人税等の支払額	33,059	461,437
災害損失の支払額	1,178,071	—
補助金の受取額	1,601,948	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229,212	4,763,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	210,000
投資有価証券の取得による支出	19,859	1,390
有形固定資産の取得による支出	2,458,907	1,048,093
補助金の受取額	—	1,400,000
貸付けによる支出	3,353	4,579
貸付金の回収による収入	22,893	40,728
その他	56,558	7,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,525,784	184,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	342,248	1,097,096
長期借入れによる収入	380,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	637,516	819,131
社債の発行による収入	—	130,000
社債の償還による支出	—	70,000
リース債務の返済による支出	34,141	73,564
配当金の支払額	94,351	132,091
自己株式の取得による支出	—	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,760	961,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	124
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	659,727	3,986,057
現金及び現金同等物の期首残高	6,760,024	7,419,752
現金及び現金同等物の期末残高	7,419,752	11,405,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT.SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、微量PCB廃棄物の無害化処理に係る処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

これにより、従来の方法と比べて税金等調整前当期純利益が115,000千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,731,956	16,104,759	52,836,715		52,836,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,424,203	4,424,203	4,424,203	
計	36,731,956	20,528,962	57,260,918	4,424,203	52,836,715
セグメント利益	2,690,501	828,135	3,518,636	1,268,303	2,250,333
その他の項目					
減価償却費	634,705	808,225	1,442,930	11,556	1,454,486

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去26,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,294,841千円であります。
2. 減価償却費の調整額11,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1,2,3)	連結財務諸表 計上額 (注3,4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,449,986	18,350,034	56,800,021		56,800,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,324,845	4,324,845	4,324,845	
計	38,499,986	22,674,879	61,124,866	4,324,845	56,800,021
セグメント利益	2,888,139	1,356,031	4,244,170	1,315,103	2,929,067
その他の項目					
減価償却費	622,404	631,918	1,254,322	46,460	1,300,782

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去19,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,334,587千円であります。

2. 減価償却費の調整額46,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	840円45銭	1,006円86銭
1株当たり当期純利益金額	220円81銭	135円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,606,278千円	16,449,900千円
純資産の部の合計額から控除する金額	918,654	1,250,219
(うち少数株主持分)	(918,654)	(1,250,219)
普通株式に係る純資産額	12,687,623	15,199,680
普通株式の発行済株式数	17,339千株	17,339千株
普通株式の自己株式数	2,242	2,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,096	15,096

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	3,333,328千円	2,046,908千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	3,333,328	2,046,908
普通株式の期中平均株式数	15,096千株	15,096千株

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,644,544	6,819,382
受取手形	1,099,182	1,708,418
売掛金	6,079,846	6,592,103
製品	4,373,782	5,023,376
仕掛品	692,490	809,776
原材料及び貯蔵品	1,210,628	1,254,687
前払費用	42,284	47,741
未収入金	939,960	487,956
関係会社短期貸付金	300,000	279,790
繰延税金資産	290,326	411,825
その他	27,389	80,026
貸倒引当金	—	15,000
流動資産合計	19,700,436	23,500,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,318,731	4,415,327
減価償却累計額	3,393,981	3,466,212
建物(純額)	924,749	949,114
構築物	781,011	812,430
減価償却累計額	720,957	731,870
構築物(純額)	60,054	80,560
機械及び装置	14,633,834	15,199,894
減価償却累計額	13,447,194	13,776,578
機械及び装置(純額)	1,186,640	1,423,315
車両運搬具	30,374	30,374
減価償却累計額	26,391	28,069
車両運搬具(純額)	3,982	2,304
工具、器具及び備品	830,699	913,400
減価償却累計額	714,735	744,062
工具、器具及び備品(純額)	115,963	169,338
土地	2,081,169	2,093,405
リース資産	106,780	140,759
減価償却累計額	64,806	90,596
リース資産(純額)	41,973	50,163
建設仮勘定	37,561	952,467
有形固定資産合計	4,452,094	5,720,669
無形固定資産		
ソフトウェア	2,603	7,492
電話加入権	30,015	30,015
リース資産	—	192,536

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
その他	6,616	373
無形固定資産合計	39,234	230,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315,696	1,796,380
関係会社株式	3,638,122	3,638,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	48,738	33,022
長期前払費用	1,197	2,386
敷金及び保証金	393,217	408,749
繰延税金資産	1,281,709	1,103,319
生命保険積立金	264,143	222,206
その他	3,248	3,248
投資損失引当金	197,000	176,000
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,747,384	7,029,746
固定資産合計	11,238,714	12,980,833
資産合計	30,939,151	36,480,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,487,835	5,104,222
買掛金	2,834,136	3,169,105
短期借入金	4,480,000	4,080,000
1年内返済予定の長期借入金	470,000	428,000
リース債務	20,518	66,738
未払金	1,017,520	1,326,564
未払費用	659,374	706,834
未払法人税等	342,738	540,254
未払消費税等	34,341	19,272
預り金	27,512	30,462
設備関係支払手形	203,868	1,069,706
圧縮未決算特別勘定	—	1,400,000
流動負債合計	13,577,846	17,941,160
固定負債		
長期借入金	865,000	837,000
リース債務	21,455	175,960
退職給付引当金	3,644,083	3,592,052
役員退職慰労引当金	327,890	340,620
環境対策引当金	—	115,000
資産除去債務	25,316	10,750
固定負債合計	4,883,744	5,071,383
負債合計	18,461,591	23,012,544

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73,505	63,227
別途積立金	4,800,000	7,000,000
繰越利益剰余金	4,382,563	2,868,434
利益剰余金合計	9,643,339	10,318,932
自己株式	994,578	994,600
株主資本合計	12,377,583	13,053,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,030	410,337
繰延ヘッジ損益	1,945	4,883
評価・換算差額等合計	99,976	415,221
純資産合計	12,477,559	13,468,375
負債純資産合計	30,939,151	36,480,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	38,985,134	41,511,996
売上原価		
製品期首たな卸高	4,053,562	4,373,782
当期製品製造原価	17,865,834	18,780,379
当期製品仕入高	10,579,241	12,148,687
合計	32,498,637	35,302,849
他勘定振替高	156,350	163,368
製品期末たな卸高	4,373,782	5,023,376
売上原価合計	27,968,504	30,116,103
売上総利益	11,016,630	11,395,893
販売費及び一般管理費	9,646,411	9,960,869
営業利益	1,370,219	1,435,023
営業外収益		
受取利息	7,928	7,362
受取配当金	45,842	46,586
受取地代家賃	31,843	31,864
その他	31,057	46,131
営業外収益合計	116,672	131,944
営業外費用		
支払利息	85,026	56,903
売上割引	24,988	25,772
売上債権売却損	26,364	23,979
その他	8,410	10,713
営業外費用合計	144,790	117,368
経常利益	1,342,100	1,449,600
特別利益		
投資損失引当金戻入額	154,000	21,000
特別利益合計	154,000	21,000
特別損失		
固定資産除却損	9,248	5,851
環境対策引当金繰入額	—	115,000
特別損失合計	9,248	120,851
税引前当期純利益	1,486,852	1,349,748
法人税、住民税及び事業税	322,000	653,900
法人税等調整額	1,157,467	111,835
法人税等合計	835,467	542,064
当期純利益	2,322,319	807,684

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	78,609	73,505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,103	10,278
当期変動額合計	5,103	10,278
当期末残高	73,505	63,227
別途積立金		
当期首残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,200,000
当期変動額合計	—	2,200,000
当期末残高	4,800,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,149,491	4,382,563
当期変動額		
剰余金の配当	94,351	132,091

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	5,103	10,278
別途積立金の取崩	—	2,200,000
当期純利益	2,322,319	807,684
当期変動額合計	2,233,072	1,514,129
当期末残高	4,382,563	2,868,434
利益剰余金合計		
当期首残高	7,415,371	9,643,339
当期変動額		
剰余金の配当	94,351	132,091
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,322,319	807,684
当期変動額合計	2,227,968	675,592
当期末残高	9,643,339	10,318,932
自己株式		
当期首残高	994,578	994,578
当期変動額		
自己株式の取得	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	994,578	994,600
株主資本合計		
当期首残高	10,149,615	12,377,583
当期変動額		
剰余金の配当	94,351	132,091
当期純利益	2,322,319	807,684
自己株式の取得	—	22
当期変動額合計	2,227,968	675,570
当期末残高	12,377,583	13,053,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,888	98,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,141	312,307
当期変動額合計	52,141	312,307
当期末残高	98,030	410,337
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,330	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614	2,938
当期変動額合計	614	2,938

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期末残高	1,945	4,883
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,219	99,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,756	315,245
当期変動額合計	52,756	315,245
当期末残高	99,976	415,221
純資産合計		
当期首残高	10,196,834	12,477,559
当期変動額		
剰余金の配当	94,351	132,091
当期純利益	2,322,319	807,684
自己株式の取得	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,756	315,245
当期変動額合計	2,280,725	990,815
当期末残高	12,477,559	13,468,375

6. その他

◇役員の変動

(1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2)その他の変動(平成26年2月25日付_定時株主総会開催予定日)

・補欠監査役候補者*

<氏名>	<現職>
みうら さとる 三浦 悟	公認会計士、税理士

※会社法第329条第2項の定めにより監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えた、補欠の社外監査役候補者です。

上記の変動は、平成26年2月25日開催予定の定時株主総会の承認が前提です。

なお、上記以外の役員の変動につきましては、平成25年12月20日発表の「人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。